

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 6月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成29年 5月31日
売上高	(千円)	23,900,568	24,923,915	57,848,330
経常利益	(千円)	351,456	338,721	2,116,373
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	237,673	193,857	1,489,443
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	395,086	381,765	1,666,975
純資産額	(千円)	16,405,021	17,890,906	17,686,019
総資産額	(千円)	33,179,858	34,021,107	43,369,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.24	16.51	126.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.4	52.6	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,224,937	1,612,531	1,705,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	61,462	341,695	27,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,226,288	1,483,013	1,264,407
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,831,756	3,897,542	4,369,089

回次		第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.04	3.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日～平成29年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業業績の改善、堅調な輸出などの効果により、戦後2番目の長さの景気回復と言われているものの、その実感は希薄な状況で、加えて、新興国の景気下振れや地政学リスクの高まりなど、不安要素を抱えております。

また、国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、長雨や台風により農作物が被害を受けるなど、農家経営は一層不安定化しております。

このような状況のなか当社グループの業績は、施設材事業、農材事業及び種苗事業で販売が順調に推移したことから、売上高249億23百万円で前年同四半期比10億23百万円（4.3%）の増収となりましたが、利益面では農材事業や施設材事業等で減益となり、営業利益2億78百万円で前年同四半期比37百万円（11.7%）減、経常利益3億38百万円で前年同四半期比12百万円（3.6%）減、親会社株主に帰属する四半期純利益1億93百万円で前年同四半期比43百万円（18.4%）減となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、牧草種子関係で、飼料用トウモロコシの輸出や災害復旧向け芝種子、緑肥種子の販売が増加するなど順調に推移いたしました。野菜種子関係は、販売時期が下半期にずれ込んだことによるキャベツの売上減などの減収要因があったものの、ニンジンの輸出増や新規に連結を開始したフィリピン所在の子会社（フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション）の業績が付加されたことに伴い堅調に推移いたしました。種苗事業全体の売上高は35億65百万円で前年同四半期比4.2%の増収となり、利益面においても、セグメント利益5億56百万円で前年同四半期比29.8%増となりました。

花き事業

花き事業においては、10月～11月に雨天の日が続くなどの天候不順の影響から家庭園芸資材の需要が低迷し、売上高33億11百万円で前年同四半期比2.9%減収となりました。利益面においても、セグメント損失72百万円（前年同四半期のセグメント損失は66百万円）で損失は拡大いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集中的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント利益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、茎葉除草剤の需要増や土壌消毒剤の値上がり前の駆け込み需要などを取込み、売上高109億43百万円で前年同四半期比2.7%増となりました。利益面については、競争激化による採算性の低下からセグメント利益72百万円で前年同四半期比55.1%減となりました。

施設材事業

施設材事業においては、積極的な新規販売先の開拓が功を奏したことなどから、売上高68億97百万円で前年同四半期比9.5%増となったものの、養液栽培プラント及び温室工事の減少や、一般農業資材の市況低迷等により採算性が悪化したことなどから、セグメント利益は1億84百万円で前年同四半期比11.1%減となりました。

造園事業

造園事業においては、工事完工高伸長等に伴い売上高2億6百万円で前年同四半期比84.6%増となり、セグメント利益は4百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億71百万円減少し、38億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、16億12百万円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額112億84百万円が、売上債権の減少額89億18百万円及びたな卸資産の減少額8億29百万円を上回ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億41百万円（前年同四半期比455.9%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億42百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、14億83百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、314,615千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	593	5.04
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	469	3.99
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
金子 信子	群馬県前橋市	305	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	304	2.58
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	279	2.37
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505224	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	241	2.05
金子 美哉子	群馬県前橋市	186	1.58
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
計	-	3,368	28.61

(注) 上記大株主の金子昌弘氏は、平成29年8月25日に逝去されましたが、平成29年11月30日現在、名義書換手続未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,711,500	117,115	-
単元未満株式	普通株式 29,126	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,115	-

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	32,000	-	32,000	0.27
計	-	32,000	-	32,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,589	4,231,042
受取手形及び売掛金	22,200,662	13,320,814
商品	6,774,347	5,868,099
その他	1,500,654	1,999,090
貸倒引当金	21,792	12,922
流動資産合計	35,156,461	25,406,124
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,196,523	4,196,523
その他(純額)	1,680,338	1,962,941
有形固定資産合計	5,876,862	6,159,465
無形固定資産		
投資その他の資産	44,955	39,149
その他	2,303,425	2,428,966
貸倒引当金	12,619	12,598
投資その他の資産合計	2,290,806	2,416,368
固定資産合計	8,212,624	8,614,982
資産合計	43,369,085	34,021,107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,201,137	11,395,717
短期借入金	-	1,660,000
未払法人税等	397,090	122,256
その他	1,208,135	1,088,291
流動負債合計	23,806,363	14,266,265
固定負債		
退職給付に係る負債	1,640,457	1,636,603
役員退職慰労引当金	117,750	115,650
その他	118,495	111,681
固定負債合計	1,876,702	1,863,935
負債合計	25,683,066	16,130,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	14,158,524	14,176,265
自己株式	21,497	22,259
株主資本合計	17,393,515	17,410,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,772	805,401
為替換算調整勘定	32,621	33,619
退職給付に係る調整累計額	314,646	291,369
その他の包括利益累計額合計	292,504	480,412
純資産合計	17,686,019	17,890,906
負債純資産合計	43,369,085	34,021,107

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	23,900,568	24,923,915
売上原価	20,167,231	21,009,707
売上総利益	3,733,336	3,914,208
販売費及び一般管理費	1 3,417,585	1 3,635,548
営業利益	315,751	278,659
営業外収益		
受取配当金	16,371	16,407
受取家賃	29,094	30,746
受取保険金	-	17,403
その他	8,484	8,948
営業外収益合計	53,950	73,506
営業外費用		
支払利息	9,833	7,203
為替差損	8,412	5,758
その他	-	482
営業外費用合計	18,245	13,444
経常利益	351,456	338,721
特別損失		
固定資産処分損	17	40,933
投資有価証券売却損	-	3,375
特別損失合計	17	44,309
税金等調整前四半期純利益	351,439	294,412
法人税等	113,765	100,554
四半期純利益	237,673	193,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,673	193,857

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	237,673	193,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,971	165,628
為替換算調整勘定	-	997
退職給付に係る調整額	22,441	23,277
その他の包括利益合計	157,413	187,908
四半期包括利益	395,086	381,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,086	381,765

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351,439	294,412
減価償却費	102,870	105,439
売上債権の増減額(は増加)	9,376,254	8,918,292
たな卸資産の増減額(は増加)	1,298,394	829,909
仕入債務の増減額(は減少)	11,792,158	11,284,090
その他	239,300	189,049
小計	902,500	1,325,085
法人税等の支払額	328,192	314,378
その他	5,755	26,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224,937	1,612,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,888	342,770
投資有価証券の売却による収入	-	14,973
その他	3,426	13,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,462	341,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,460,000	1,660,000
配当金の支払額	181,558	169,727
その他	52,153	7,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226,288	1,483,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,112	471,546
現金及び現金同等物の期首残高	3,891,868	4,369,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,831,756	3,897,542

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
従業員給与及び手当	990,451千円	1,029,015千円
従業員賞与	340,299	352,961
退職給付費用	118,894	129,673
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	5,900

2. 業績の季節的変動

当社グループの業績は、第4四半期において、他の四半期と比較して売上高・利益ともに増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	4,165,256千円	4,231,042千円
預入期間が3か月を超える定期預金	333,500	333,500
現金及び現金同等物	3,831,756	3,897,542

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	187,862	16	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

(注)平成28年8月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、平成28年5月に東京証券取引所市場第一部に指定されたことによる記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月6日 取締役会	普通株式	129,153	11	平成28年11月30日	平成29年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	176,116	15	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月5日 取締役会	普通株式	129,146	11	平成29年11月30日	平成30年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,422,872	3,408,617	10,659,379	6,297,578	112,122	23,900,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,313	55	953	1,472	-	18,793
計	3,439,185	3,408,672	10,660,332	6,299,050	112,122	23,919,361
セグメント利益又は損失()	429,070	66,719	160,818	207,625	4,719	726,075

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	726,075
全社費用(注)	410,324
四半期連結損益計算書の営業利益	315,751

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,565,423	3,311,056	10,943,286	6,897,224	206,926	24,923,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,304	188	341	1,110	60	20,003
計	3,583,727	3,311,244	10,943,627	6,898,334	206,986	24,943,918
セグメント利益又は損失()	556,932	72,793	72,192	184,631	4,335	745,297

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	745,297
全社費用(注)	466,638
四半期連結損益計算書の営業利益	278,659

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円24銭	16円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	237,673	193,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	237,673	193,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,741	11,740

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年1月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 129,146千円

(ロ) 1株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年2月13日

(注)平成29年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月10日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。